産業構造審議会　産業技術環境分科会　地球環境小委員会
中央環境審議会　地球環境部会　低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会
第５回（書面審議）　議事概要

日時：平成30年4月19日（木）～平成30年5月17日（木）

委員

（産業構造審議会　産業技術環境分科会　地球環境小委員会）
内山委員長、秋元委員、有田委員、石田委員、伊勢委員、岩船委員、遠藤委員、大石委員、亀山委員、橘川委員、木村委員、崎田委員、佐藤委員、杉山委員、曽谷委員、高村委員、竹内委員、田中委員、鶴崎委員、豊田委員、南部委員、野村委員、平岡委員、廣江委員
合計：24名
（中央環境審議会　地球環境部会　低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会）
大塚委員長、秋元委員、浦野委員、川本委員、小林委員、齋藤委員、島田委員、中上委員、馬場委員、伏見委員、藤江委員、宮田委員、村井委員、森口委員　　　合計：14名

議題

2017年度経済産業省・環境省所管業種における低炭素社会実行計画の評価・検証結果及び今後の課題等について

議事概要

議題について、書面審議により意見を聴取した。提出された意見は次のとおり。

１．全体的評価

　多くの業界において削減目標の達成に向けて自主的な努力が積み重ねられ、今年度も着実な進捗があったことが評価された。（産構審　大石委員、佐藤委員、杉山委員、中環審　島田委員）
　併せて、各業界から前年度審議会での指摘事項を踏まえた進捗状況の説明がなされ、評価・検証の方法についても一定の改善がみられると評価された。（中環審　宮田委員）
　他方で、取組状況を把握するための背景・実績や BAU 水準等の丁寧な説明により、透明性の向上に努めるべきとの意見があった。（中環審　宮田委員）

２．国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標

「低炭素社会実行計画」の仕組みが有効に機能するには、業界自らが進捗状況を踏まえて目標見直しを検討することが重要であり、特に、2030 年度の削減目標を達成している業界

に対して、目標引き上げを検討すべきとの意見があった。（産構審　佐藤委員、豊田委員、中環審　馬場委員）

また、目標の見直しが実質的な引き下げになっている場合には、その理由を明確にすべきとの意見があった。（産構審　野村委員）

さらに、2016 年度実績が 2020 年目標さらに 2030 年目標を上回った業界については、十分な取組を行った結果であるのか、あるいはそもそも目標設定が適切でなかったのか等の十分な説明が望まれるとの指摘があった。各論では、全国産業廃棄物連合会に関して、2016 年度実績が基準年度比で増加した要因について、他業界による影響も考慮した上で、十分検証する必要があるとの指摘があった。（中環審　川本委員）

各業界の報告内容について、全体の進捗を把握する観点から、①各業界の基準年度を2013 年度に統一すべきではないか、②各業界の CO2 排出量の推移を示すべきではないか、との指摘があった。（中環審　齋藤委員）

原子力発電は低炭素社会の実現に寄与するため、電力事業者が、低炭素社会実行計画の一環として原子力発電所の稼働状況等を報告すべきであるとの意見があった。（産構審　豊田委員）

各業界の要因分析を系統的に整理し、業界ごとにどの要因による削減効果が大きいか把握した上で、計画的に削減対策を検討すべきであるという指摘があった。（産構審　内山委員長）

3. 他部門での削減・海外での削減貢献

記載内容が充実した点や、削減貢献の見える化に取り組む業界が増加した点など、昨年度からの進捗が評価され、日本の技術力・強みを最大限に活用した削減に貢献していくことが重要であるとの意見があった。（産構審　杉山委員、田中委員）

他方で、見える化の取組が進んでいない業界については、グローバル・バリューチェーン貢献研究会で策定された「温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン」に沿って、各業界の方法論を整備するとともに、国内外における削減貢献量（特に、足元の削減実績）の見える化を検討・実施すべきとの指摘があった。（産構審　内山委員長）

削減貢献の見える化を促進するためには、例えば、LCA 評価をする際に、各業界・各社で利用できるデータの整理・充実が必要であり、既存データベースを含めたデータベースの充実化を図り、各業界が算定しやすい仕組みの構築が必要であるとの意見があった。（産構審　平岡委員）

スコープ3での排出削減に対しても、企業責任が問われる機運が高まっていることから、日本の技術力や低炭素製品・サービスを生かした削減効果を積極的にアピールし、さらなる削減の機会を増やしていくべきとの意見があった。（中環審　馬場委員）

4．革新的技術

AI や IoT をはじめとした革新的技術の開発・導入を積極的に進めるとともに、ベストプラクティスを積極的に発信・開示し、イノベーションの加速化を進めていくべきとの指摘があった。（産構審　佐藤委員、豊田委員）

長期的に大幅な排出削減を進める観点から、技術開発以外にも、社会実装に向けた取組（ロードマップなど）についても報告すべきとの指摘があった。（産構審　内山委員長）

5．その他

（業務・家庭・運輸部門）

業務部門、運輸部門および家庭部門の具体的な削減対策が明確でないため、産業界による他部門での削減も重要ではあるが、これらの部門においても実効性のある削減計画を明確にする必要があるとの意見があった。（産構審　内山委員長）

（国際比較）

日本のエネルギー効率が優れているということを発信していくために、各業界において国際比較の実施を検討すべきであるとの意見があった。また、既に国際比較を実施している業界においても、データの更新を検討すべきとの指摘があった。（産構審　豊田委員）

（情報発信）

各業界の取組を消費者にわかりやすく伝えることで、消費者の行動変容を促すとともに、他事業者の取組の後押しにつながることが期待できるため、情報発信を強化・充実すべきとの意見があった。（産構審　大石委員）

また、低炭素社会実行計画は、世界規模での温暖化問題の解決につながる有意義かつ創造性の高い取組であることから、今後も情報発信が重要であるとの意見があった。（産構審　木村委員、杉山委員）

日本の産業界の強みを、世界の投資家をはじめとするステークホルダーに対し効果的に伝えるために、例えば、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に沿って、情報開示を行うべきとの指摘があった。（中環審　馬場委員）

（今後の課題・その他）

業界団体の取組を推進する上で、事務局の役割が重要であることから、各業界の団体事務局が工夫している点などを他の業界にも情報発信していくべきとの意見があった。（中環審　宮田委員）

排出量の規模などに応じて、業界ごとに評価・検証の水準を変更してもよいのではないかとの指摘があった。（中環審　島田委員）

2030 年のみならず、2050 年の排出削減ロードマップなどを早期に検討すべきではないか

との意見があった。（産構審　竹内委員、中環審　齋藤委員）

　2050 年に向けた排出削減を考える際に、現在取り組んでいる業界間の目標水準等の平等性・公平性を踏まえ、これまでの削減努力をどのように評価するかが課題になるとの意見があった。（産構審　内山委員長）

　日本の産業活動は以前と比較すると民間投資が横ばいであり、削減に寄与する経済活動への支援が必要であるとの意見があった。（産構審　内山委員長）

　次世代自動車の普及など、国の方向性が見えることで、各事業者の取組が促進されるのではないかとの意見があった。（産構審　大石委員）